

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	がん専門医臨床研修モデル事業費	事業開始年度	平成21年度	作成責任者		
担当部局庁	健康局	担当課室	総務課がん対策推進室	がん対策推進室 鈴木 健彦		
会計区分	一般会計	上位政策	-			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	がん対策基本法第14条	関係する計画、通知等	「がん対策推進基本計画」 「平成21年度がん専門医臨床研修モデル事業の実施について」			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、放射線療法、化学療法、手術療法、緩和医療及び病理診断等の分野において、がん医療に専門的に携わる医師の不足を解消し、全国におけるがん医療水準の均てん化を推進していくため、都道府県がん診療連携拠点病院において、若手医師をがん専門医師として育成するためのモデル的な研修体制を構築するとともに、その効果について検証することを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>厚生労働大臣の指定するがん診療連携拠点病院の中でも先導的役割を担う都道府県がん診療連携拠点病院から15箇所程度を選定し、優れたがん専門医師の育成を図るためのプログラム策定及び若手医師に対する臨床研修を先駆的事業として、平成21年度、平成22年度の2か年で行う事業。この各拠点病院における研修結果を基に、どのような育成プログラムががん専門医を育成する上で効果的であるのかを検証し、他のがん診療連携拠点病院へ指導・反映させることにより、各拠点病院におけるがん専門医の育成について、より効率的な育成を図ることができる。</p> <p>【補助率】1/2</p> <p>【がん対策基本法】 第14条 国及び地方公共団体は、手術、放射線治療、化学療法その他のがん医療に携わる専門的な知識及び技能を有する医師その他の医療従事者の育成を図るために必要な施策を講ずるものとする。</p>					
実施状況	平成21年度 17箇所実施					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)			384	404	-
	執行額			333		
	執行率			86.7		
	総事業費(執行ベース)			624		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	支出先・用途の把握については、事業完了後提出される事業実績報告により把握。				
	見直しの余地	平成22年度限りの事業				
予算監視の所見率化	がん専門医臨床研修モデル事業費については、2カ年事業であり、事業目的も達成されることから、平成22年度をもって廃止。					
補記						

厚生労働省

312百万円

がん専門医臨床研修モデル事業が、適切に遂行できるよう、交付要綱に基づき補助金の交付を行っている。



【補助】

A 都道府県がん診療連携拠点病院(17病院) 312百万円

(内訳)上位10病院

1 (独)国立病院機構九州がんセンター	55百万円
2 (財)癌研究会有明病院	38百万円
3 大阪府立成人病センター	31百万円
4 和歌山県立医科大学付属病院	23百万円
5 静岡県立がんセンター	26百万円
6 栃木県立がんセンター	25百万円
7 奈良県立医科大学付属病院	21百万円
8 神奈川県立がんセンター	21百万円
9 公立大学法人福島県立医科大学付属病院	16百万円
10 京都府立医科大学付属病院	14百万円

がん専門医臨床研修モデル事業の実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
て補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.(独)国立病院機構九州がんセンター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研修指導医、研修医、事務補助員	53			
旅費	情報収集及び学会等出席旅費	2			
計		55	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0